

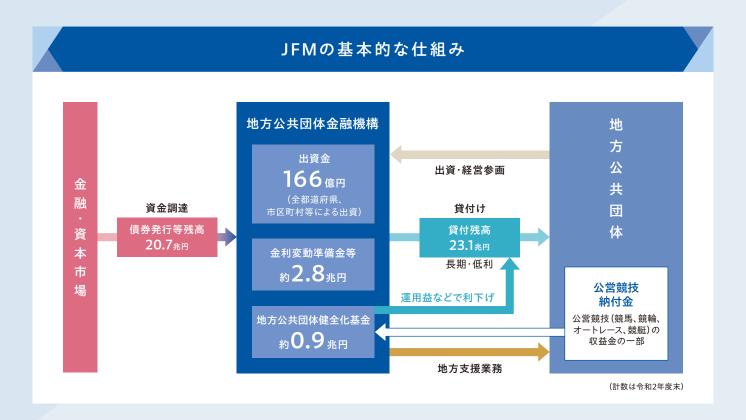
地方公共団体金融機構(JFM)のご案内



地方公共団体金融機構では、全国の地方公共団体から派遣された多くの職員が活躍しています。こうした活躍を支えるため、金融や行財政に関する専門的な知識を学ぶ研修や教育の機会を豊富に提供しております。また、派遣期間中は、当機構において単身用・家族用宿舎を準備しており、安心して生活していただけます。

さらに、当機構には、全国からの派遣の方々に加え、総務省からの出向、民間の金融機関のスペシャリストと、多彩な顔ぶれが集い、一生の財産となる「人」のネットワークを築くことができます。

このように、当機構への職員派遣は、地方公共団体の職員の皆様にとって貴重な経験を積み成長する良い機会となるものと考えておりますので、人材育成の一環として、当機構を御活用くださると幸いです。



地方公共団体金融機構(JFM)とは

全ての地方公共団体の出資による地方債資金共同調達機関

地方公共団体に対して長期かつ低利の資金を融通し、地方公共団体の財政の健全な運営等に寄与します。 また、地方公共団体が資本市場からの資金調達を効率的に行っていくために必要な支援を実施します。

·資金課

組織図

経営企画部

・リスク管理統括課

·秘書役室

企画課

令和4年3月の役職員数は、役員6人 (理事長1人、副理事長1人、理事3人、監 事1人) (ほかに非常勤監事1人)、職員 90人[地方公共団体32人(うち派遣18 人)、プロパー18人、国40人]となってい ます。

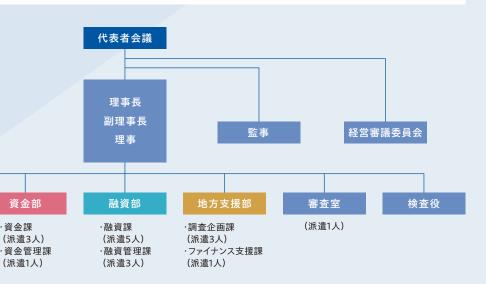
管理部

・システム管理室

·庶務課

経理課

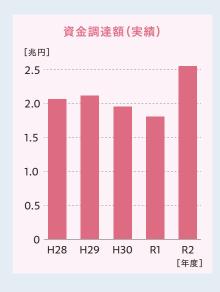
(派遣1人)



JFMの主な業務

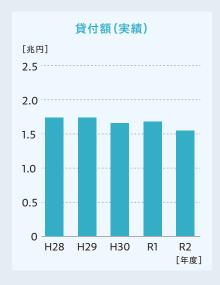
資金調達業務

地方公共団体の資金調達機関とし て、地方公共団体に対し長期かつ低利 の資金を調達するため、その原資となる 資金について調達コストの低廉化を図 りながら、安定的に調達を行います。



貸付業務

地方公共団体による資本市場からの 資金調達を効率的かつ効果的に補完す るため、地方公共団体に対しその地方 債について長期かつ低利の資金を融通 し、これによって地方公共団体の財政の 健全な運営及び住民の福祉の増進に 寄与します。



地方支援業務

地方公共団体が抱えるさまざまな財 政課題について、質の高い調査研究を 実施し、そこで得られた知見や先進事 例等の成果を人材育成:実務支援、情 報発信に活用することで地方公共団体 の課題解決につなげるなど、「調査研 究」、「人材育成・実務支援」及び「情報 発信」の三本柱を有機的に連携させ、地 方公共団体の財政の健全性の確保:向 上に向けた総合的な地方支援業務を実 施しています。



福島県 田村市

自らの判断で市の財政を動かせる 一歩先を行く職員への成長を期待



▼ 移住者の獲得に向け 市内と東京にサポート拠点を設置

あぶくま高原の中央に位置する田村市は、平成17年に5つの町村が合併し、誕生しました。主要観光施設であるあぶくま洞やムシムシランド、県立自然公園に指定される大滝根山、映画のロケ地となった小沢の桜などの自然資源が豊富なだけでなく、堂山王子神社本殿や安倍文殊堂などの歴史・文化的資源も点在する、見どころの多い市となっています。

社会問題となっている少子高齢化、地方の人口減少ですが、田村市も例に漏れず対応を迫られています。人口の流出抑制や移住・定住の促進が重要と考え、令和3年には、東京都に「東京リクルートセンター」、市内に「田村サポートセンター」を開設しました。両センターでは、オンラインを含むイベントの開催、市内に約60%の森林を有している田村市ならではの、1泊2日で林業を体験できるツアーの実施や、SNSやメールマガジンなどを使った情報発信を通して、首都圏における移住検討者の掘り起こしを行っています。

今後も田村市の情報発信を続けながら、市内農家の新たな販路の開拓や、農産物のブランドイメージの向上、移住後に起業を検討している方を対象とした講習会などの支援を行う予定です。併せて移住検討・希望者の不安を軽減するためのバックアップと、移住者を受け入れる田村市民をサポートする事業も展開し、人口減少・少子高齢化を解決するための事業を構築していきたいと考えています。

優秀な人材と関わり 多様な経験を積める場所

私は市長就任前、長らく会社を経営していました。その経験を ふまえ田村市職員の働きぶりをみると、業務を忠実に遂行するこ とには長けている一方、より効率的で効果的な業務にするための 工夫が足りないと感じることもあります。これは決して職員の能 力不足ではなく、市役所では多様な経験を積む機会が足りない のでしょう。職員の潜在的な能力を引き出すことも私の大切な役 割です。

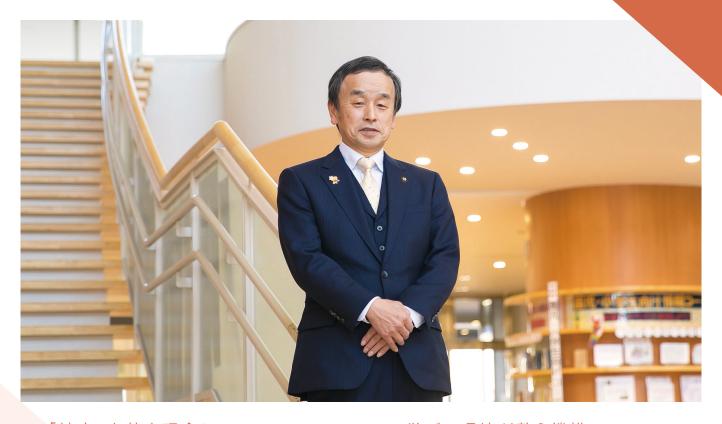
田村市ではできない経験を積んでほしいとの思いから、現在機構に1名の職員を派遣しています。機構には全国の派遣職員に加え、総務省からの出向者や、民間の金融機関出身のスペシャリストも多いため、ここで得られる人脈は仕事の枠を超えた生涯の財産となるでしょう。派遣中の職員と面談した際、機構での担当業務についていきいきと話す姿に成長と頼もしさを感じました。帰任後は市の財政事情を的確に把握しながら、自らの判断で資金を運用・調達する能力を身につけた職員として、一層の活躍を期待しています。



TOP INTERVIEW 02

愛知県 大府市 岡村 秀人 市長

機構で得た経験や知識を基に1人の人間としての成長も願う



「健康」を基本理念に、 幅広い世代の支援施策を展開

知多半島のつけ根に位置する大府市は、JR東海道本線や伊勢湾岸自動車道、知多半島道路が通っており、名古屋市、知多半島、三河地方を結ぶ交通の要衝です。都市近郊でありながら豊かな自然環境も有しており、市内を流れる川や緑鮮やかな公園では季節の花や虫たちに1年を通して出会うことができます。そのほかにも、女子レスリングで有名な至学館大学があり、2021年開催の東京オリンピックなどで多くのメダリストを輩出しています。

昭和45年の市制施行以来、大府市では一貫して「健康都市」の 実現をまちづくりの基本理念としています。さらに、子育て支援の充 実に向けた「おおぶ子ども・子育て八策」や、認知症に対する不安 を解消するため、全国初となる「大府市認知症に対する不安のない まちづくり推進条例」の制定など、幅広い世代の支援施策に注力し ています。教育面においても、市内全小中学校の全教室への電子 黒板の配備や全中学校の体育館・柔剣道場への空調機の設置な ど、教育環境の充実にスピード感をもって取り組んでおります。

今後については、新型コロナウイルス感染症への対策を講じつつ、ウィズコロナ・ポストコロナの時代にふさわしい施策を計画的かつ着実に推進し、「子育て施策・教育環境の更なる充実」をはじめ、「ゼロカーボンシティの実現」、「DXの推進」、「成年後見制度の利用促進」、「駅周辺・中心市街地の整備」、「サクラ・ツツジやバイオリンを活用したまちづくり」に関連する取組について重点的に実施してまいります。

学びの環境が整う機構で 積極的なチャレンジと成長を期待

大府市では、目指すべき職員像である「行政経営感覚を持って、変革と創造にチャレンジする職員」の育成を行っています。中でも外部団体への職員派遣は、環境を変えることで自ら意欲をもって新しいことに取り組める良い機会になると考え、積極的に取り入れています。

地方公共団体金融機構は、学びの場としての環境が整っているだけでなく、地方公共団体が抱える課題やその解決手法にも触れられる場所です。現在1名の職員を派遣していますが、業務を通して得た経験や知識が職員自身の成長につながり、有意義な2年間になると考えています。金融の専門知識の習得をはじめ、ほかの地方公共団体や民間企業の職員との交流を通した人脈形成など、公私を問わず新しいことに積極的にチャレンジし、1人の人間としても成長してほしいと願っています。

機構での業務経験は、今後の健全な財政運営に必ず役立つはずです。「持続可能な行政運営の実現」に向けて、金融の専門知識をもつ職員を増やしていきたいと考えています。

PICKUPL OBUICHY おおぶ文化交流の杜 allobu(アローブ)

知多地域で最大級の蔵書規模を誇る 図書館や文化ホール、スタジオなどを備 えた文化交流のシンボル施設です。



機構への職員派遣は まちづくりに向けた未来への投資



▶ 人口増加などの課題に対応すべく 更なる利便性の向上を目指す

三股町は、都城市に隣接する緑と水の豊かな田園都市です。 教育や医療、福祉などの環境が整っており、都市部や高速道路へ のアクセスも良いことから、半世紀に渡って人口が増え続けてい ます。昨今地方では住民の高齢化や若者の流出が叫ばれていま すが、三股町は15歳以下の人口率が宮崎県内で1位となっていま す。「子育てしやすいまち」と認知されており、若者の多い活気あ る町として成長を続けています。

一方、人口の増加、高齢者の免許返納推奨の流れから、交通・生活の利便性の更なる強化が急務となっています。現在はコミュニティバスを運行させていますが、町内や隣接する市への交通の便の確保を目指し、交通網の路線再編計画が進行中です。また、町の中心にあった広大な団地跡には、「学び」、「子ども子育て」、「健康づくり」、「買い物と食」の機能を持つ複合施設を建設する計画を進めています。幅広い世代が集まる活気のあふれる施設とするべく、民間企業とも連携しながら、令和7年度のオープンを目指しています。

さらに、住環境・教育環境の向上策として、小中学校・公営住宅の改修工事を進めています。小中学校はほとんどが大規模修繕を終えられておらず、鉄筋コンクリート造りの公営住宅については耐震については問題ないものの、住戸内の改善を要しています。どちらの改修も莫大な費用がかかるため、数年にわたる計画をたてて進めています。

● 金融に明るく幅広い視点を持った 職員に成長することを期待

「まちづくりは人づくり」と言われますが、やはり町の活性化には、地方公共団体職員の育成・資質向上が最優先です。他市町村からの移住者・定住者が多いため住民のニーズ・価値観も多様化しています。広い視野を身につけ、何事にも臨機応変に対応できる人材の育成は欠かせません。

現在三股町からは機構へ1名職員を派遣していますが、これは未来への投資と考えています。派遣職員には、三股町のこれからのあり方、まちづくりの視点を念頭に置いて、業務の中では全国のまちづくりの情報を蓄積し、プライベートでは大都会の有様を体験してきてほしいです。

帰任後は、まちづくりの仕事・企画部門で活躍してほしいと思っています。特に現在進めている中心市街地の再開発事業では、機構での事例を参考にしながら、魅力的な施設づくりと収支バランスの管理のできる人材としての活躍が期待されます。ほかの職員にも刺激をもたらしてくれるような、多方面での成長を楽しみにしています。

長田峡公園 約3万年前の大噴火による堆積物で形成された峡谷。空気の澄んだ美しい渓谷はリフレッシュに最適です。

金融の専門知識と 地方行政の課題を知ることで 幅広い視野が培われます

派遣職員の主な業務

貸付業務

融資部では、貸付計画の策定、貸付 利率の算定、一般会計債及び公営企業 債の貸付け等を行っています。また、そ の貸付けに対する元利償還金の回収 及び債権管理を併せて行っています。

その一つである貸付業務は、地方公共団体による資本市場からの資金調達を効果的に補完する役割として、長期かつ低利の資金を融通しており、令和2年度は、1,671団体、総額1兆5,592億円の貸付けを行いました。

その中で、派遣職員は、地方公共 団体からの借入申込みに基づいて、 地方債の同意又は許可の有無、借入 れに必要な議会の議決や予算措置 等の状況について適正かどうかを審 査しています。さらに、貸付後は各団 体に赴き、貸付金の使途状況を調査 する等、債権管理を行っています。



資金調達業務

JFMは、地方公共団体に対する貸付原資を主に「地方公共団体金融機構債券(以下「JFM債」という。)」の発行により資本市場から調達しています。

資金部は、債券発行・元利払い事 務及び資金運用・管理事務を取り 扱っており、その中で派遣職員は、 JFM債発行に係る実務を担っていま す。JFM債発行に係る実務には、証券 会社との事務的調整、投資家動向の 分析、IR(投資家向け広報)の実施及 び資金運用計画の策定等があり、長 期かつ低利な資金を融資するため、 安定的な資金調達を行うとともに調 達手段の多様化に日々取り組んでい ます。



地方支援業務

地方支援部では、地方公共団体の ニーズに合わせて、財政の健全性の 確保や資金調達をはじめ地方公共団 体の財政運営全般にわたって必要な 支援を実施する「地方支援業務」を展 開しています。

派遣職員は、主に、個別の市区町村等にアドバイザーを派遣する事業や地方財政等に関するセミナー・研修の企画、実施等に係る業務とともに、財政運営において参考となる財政分析チャート、先進事例、経済・金融指標データ等を発信する業務に携わります。

資金調達に関する出前講座や実務 支援の実施にあたっては、金融の専 門知識を有する自治体ファイナンス・ アドバイザーと協力して、日々取り組 んでいます。



概要

- ▶ 公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律とその関係条例に基づく職員の派遣です。
- ▶派遣期間は、おおむね2年です。
- ▶派遣職員の給与については、派遣元団体で支給されている給与を踏まえて格付けの上、機構において支給します。
- ▶派遣職員の住居については、機構において職員宿舎を準備します(東急田園都市線「二子玉川駅」、「たまプラーザ駅」付近)。
- ▶派遣期間における長期給付、短期給付及び介護保険に係る事業主負担分については、機構において負担します。





貸付業務

宮崎県 三股町 から派遣

STAFF INTERVIEW 01

全国の団体との関わりの中で 磨かれた課題解決力

融資部 融資管理課 花房 里佳

融資管理課で、主に「地方金融状況調査」という業務の統括を担当しています。これはJFMの職員が貸付けを行っている地方公共団体に伺い、貸付金がきちんと申請通りに使われているかのチェックや、該当団体の財政状況のヒアリングなどを行う調査です。私は当業務全体の統括役として、調査を行う地方公共団体の選定や、団体と職員の日程のすり合わせなどの調整作業を担っています。

JFMに出向してから現在まで都内のJFM職員用の社宅で生活しています。社宅の1階にはサテライトオフィスが設置されており、インターネットや印刷の環境も整っています。パソコンや携帯電話を貸与されているので自宅での個人作業も可能ですが、そこに行けば誰かが作業をしていることが多いので、コロナ禍で同僚との交流が図りづらい中でも、接触は最低限につながりを持てるのは大きなメリットです。

同じ課のメンバーとは一緒にご飯を食べに行くなど、公私ともに仲良くさせていただいています。年齢はバラバ

ラですが、地方から派遣されているという共通点があるので、すぐに距離が縮まりました。 地元の宮崎県三股町では町民の皆さんと関わる業務が主でしたが、今は全国の 地方公共団体や総務省の方々と関わる機会が多く、色々な人にお会いできること が刺激になっています。さまざまな地域の方が抱える課題を伺う中で、三股町に も共通する課題が多いことに気づきました。派遣終了後にはJFMで学んだ全 国各地の事例をもとに、地元の課題解決に貢献できるようになりたいです。

ONE DAY SCHEDULE

09:00 出社 >>>メールチェック

09:30 課内協議 ▶▶▶ 地方金融状況調査の実施内容の検討 や結果報告等の課内協議

13:00 研修 *** 地方財政や金融に関する研修への参加

15:30 / 審查 >>>

事業変更等報告書の審査及び地方 公共団体からの問い合わせ対応

17:45 終業·退社

資金調達業務 [資金運用業務]

大阪府 堺市 ゕら派遣

退社





08

STAFF INTERVIEW 02

金融のプロと共に ^{資金部 資金課} 宇野 順一朗 専門性の高い業務を経験

現在、資金課で「金利スワップ」という固定金利と変動金利の交換取引に関する業務を担当しています。JFMでは調達した資金を地方公共団体に融資するまでに一定期間が空きますが、その間に金利が大きく変動した場合、多額の損失を発生させてしまう可能性があります。その金利変動リスクを低減させるために行うのが金利スワップです。業務の中では、金融のプロである証券会社の方々と直接やりとりをする機会が多く、日々市場の「生きた情報」に触れることができ、刺激的で貴重な経験ができているなと感じています。

私は前職が銀行員でしたので、金融知識が全く無いというわけではなかったのですが、JFMで担当する業務は専門性が極めて高く、着任当初は理解し難い専門用語が現場を飛び交い、戸惑うばかりでした。しかしそのような中でも、銀行や証券での勤務経験がある、金融知識の豊富な職員の方々から手厚くサポートしていただき、今では

スムーズに業務を進めることができています。金融の奥深い知識を学べるこの環境は、大きく 自分自身を成長させてくれています。

また、JFMでは研修制度が充実しているため、金融業界で働いたことのない人であっても、一から基礎的なことを学ぶことができます。研修内容は非常に幅広く、今現在の業務に活かすことができるのは勿論、研修の中には派遣元に戻ってからの業務にも直結するものもあり、私の中で貴重な財産となっています。派遣元に戻った後も、資金課に配属され債券の発行業務を担当する予定です。今後は起債運営に関する経験も積み、JFMで持った専門的な全融の知識を活かして地元に貢献したいと考えています。







地方支援業務

宮崎県 宮崎市 から派遣

STAFF INTERVIEW 03

国と進める大規模事業に関わり、 視野を広げることができた

地方支援部調査企画課 米良康宏

派遣元ではなかなか経験できないような、大きな事業に携われること。それがJFMの一番の魅力です。私が担当する、地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業は、課題を抱える地方公共団体に専門家を派遣し、地方の課題解決に向けた支援を行う、令和3年度から始まった新しい事業です。総務省との共同プロジェクトで、慣れない規模感に苦労もありましたが、国の大きな事業に携われるというやりがいが勝りました。今後も、JFMが地方公共団体の良い相談相手となるべく、継続してプロジェクトを進めていくことが決まっています。

総務省と一部業務を委託している民間企業との間に立ち、連絡・調整作業を行いながら、プロジェクトを円滑に 進行することが私の役割です。まだスタートしたばかりの事業の担当となり、初めは大変なことばかりでしたが、

> JFMは人と人との距離が近く、すぐに他の職員に相談ができるため、ひとりで悩んで時間を浪費 せずに業務に取り組むことができました。また、決定権を持った管理職者や役職者に直

> > 接話ができるため事業の進みが早く、そのスピード感に驚きました。経験豊富で指示の的確な上司の仕事ぶりを間近で見られることも大きな刺激となっています。

この事業に関わってから仕事の人間関係が大きく広がり、今後もつながりを持っていきたい人々に出会えました。派遣元の宮崎市に戻ってからはJFMで得た人脈を活かして、情報や社会情勢にアンテナを張り多角的な視点を持って業務に取り組んでいきたいです。

ONE DAY SCHEDULE

09:00 出社 >>> メールチェック

10:00 問い合物体

問い合わせ 対応
→→・地方公共団体からの問い合わせに対応

13:00

内部 打ち合わせ 業務の進捗状況・今後の進め 方についてWeb打ち合わせ

15:00

意見交換会 ▶▶▶

総務省と外部専門家との意見交換会

16:30

出張準備 ▶▶▶ 翌日の地方への出張 に向け、資料等の準備

17:45

終業· 退社



成長をサポートする制度と働きやすい環境

充実した研修制度

JFMでは、派遣された職員が地方財政や金融等に関する知識・経験を有する職員として成長し、地方公共団体の経営に一層役立つ有益な人材となるように充実した研修制度をご用意しております。 JFMで勤務した経験が将来にわたる財産となり、地方の人材育成に貢献できるよう努めています。



研修制度一例

地方財政と 金融に関する 職員研修

地方財政制度研修 金融基礎研修 自治体の財政分析等

年間 10回

資格取得や スキルアップのための 経費支援

> 簿記2級以上 英検2級以上 TOEIC対策講座 銀行業務 証券アナリスト等

宿泊型研修

資金調達等に係る 金融知識の習得を目指す 短期集中研修

在年中 1回

各種研修の概要・テキスト等は、JFMのホームページからご覧いただけます。

https://www.jfm.go.jp/support/development/training/index.html

職員住宅を完備

<mark>東急田園都市線二子玉川駅、たまプラーザ駅付近に住宅(単身用・世帯用)を完備しています。</mark>

二子玉川住宅



東急田園都市線「二子玉川駅」から徒歩12分

青葉住宅



東急田園都市線「たまプラーザ駅」から徒歩6分





公益財団法人後藤·安田記念東京都市研究所提供

交通案内

都営地下鉄三田線「内幸町」下車(A7)徒歩2分/東京メトロ丸ノ内線「霞ケ関」下車(B2)徒歩4分東京メトロ千代田線「霞ケ関」下車(C3)徒歩3分/東京メトロ千代田線「日比谷」下車(A14)徒歩3分JR線「新橋」下車徒歩8分、または「有楽町」下車徒歩12分

金融で地方財政を支え 地域の未来を拓く



地方公共団体金融機構 Japan Finance Organization for Municipalities

〒100-0012 東京都千代田区日比谷公園1番3号 市政会館 地方公共団体金融機構ホームページ https://www.jfm.go.jp/



お問い合わせ先

この派遣は、地方三団体(全国知事会、全国市長会、全国町村会)の斡旋により実施しておりますので、お問い合わせにつきましては、各事務局又は地方公共団体金融機構経営企画部秘書役室へお願いいたします。

地方公共団体金融機構経営企画部 秘書役室 TEL 03-3539-2629 企画課 TEL 03-3539-2674

ホームページにて、「職員派遣ご案内」の動画公開中です。パンフレットと併せてご覧ください。